
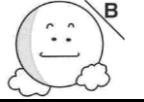










# 板橋区の景況

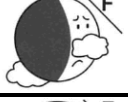
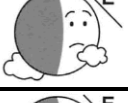

これは、令和3年12月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和4年1～3月期）の予想をまとめたものです。




## 令和3年10～12月期




調査対象 製造業 71社 小売業 55社  
 サービス業 53社 建設業 52社  
 調査方法 面接聴取  
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会  
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

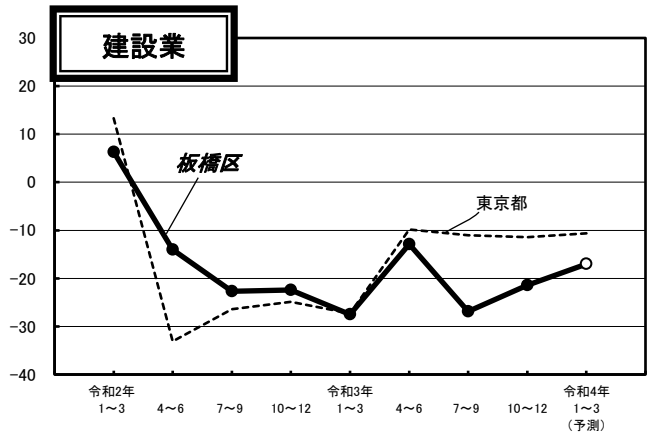
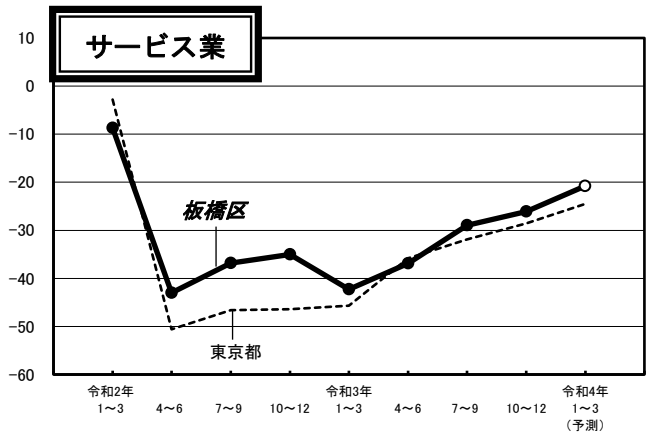
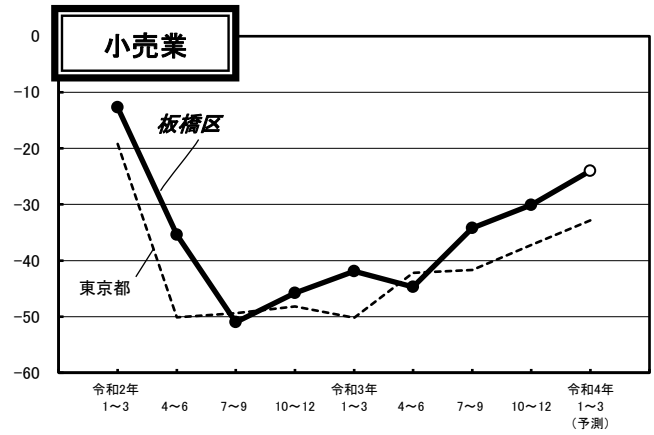
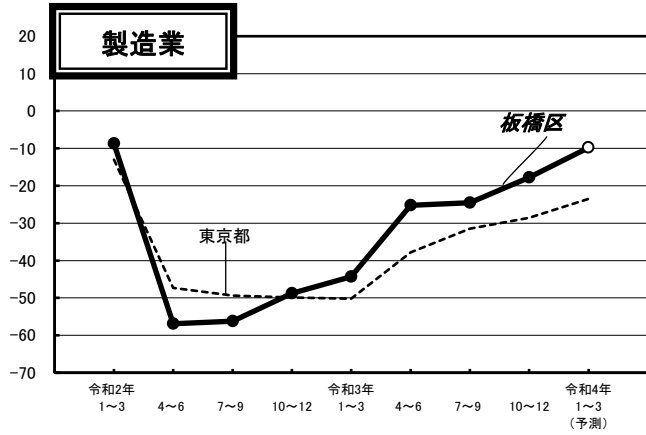
製 造 業	前期		業況は6.7ポイント増の-17.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は11.4ポイント増の-8.6、収益は8.8ポイント増の-10.2と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは5.3ポイント増の-8.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は8.0ポイント増の-9.8と大きく厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は4.1ポイント増の-30.1とやや厳しさが和らいだ。売上額は8.4ポイント増の-26.0、収益は11.8ポイント増の-21.6と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.0ポイント減の-17.0と前期並の窮屈感が続いた。来期の業況は6.1ポイント増の-24.0と大きく厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

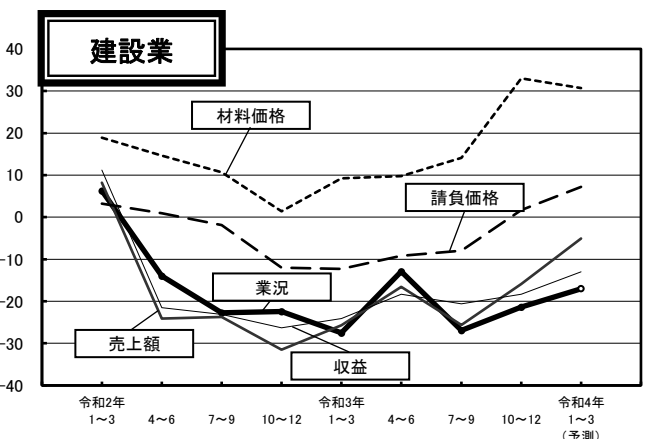
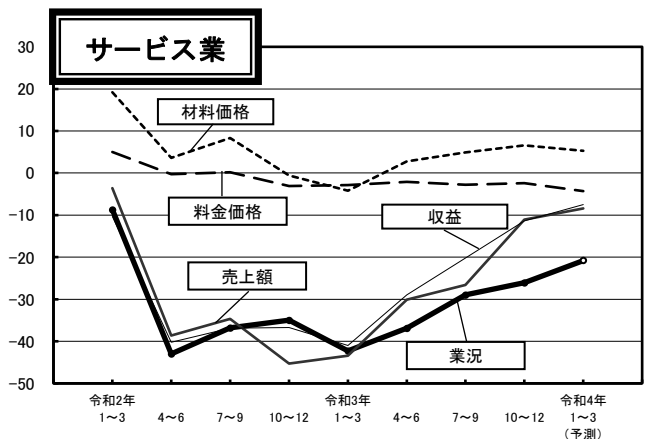
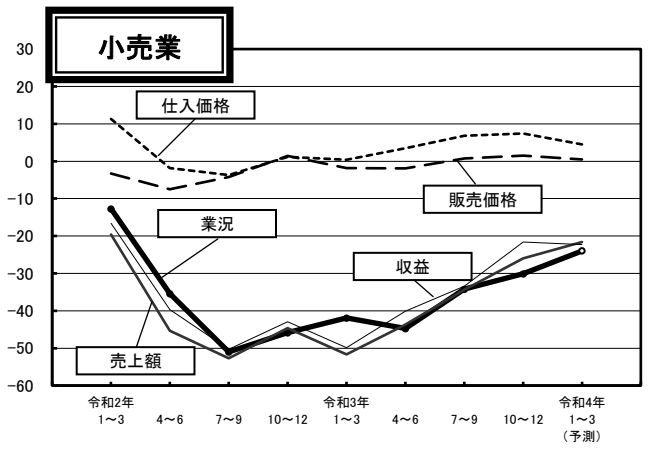
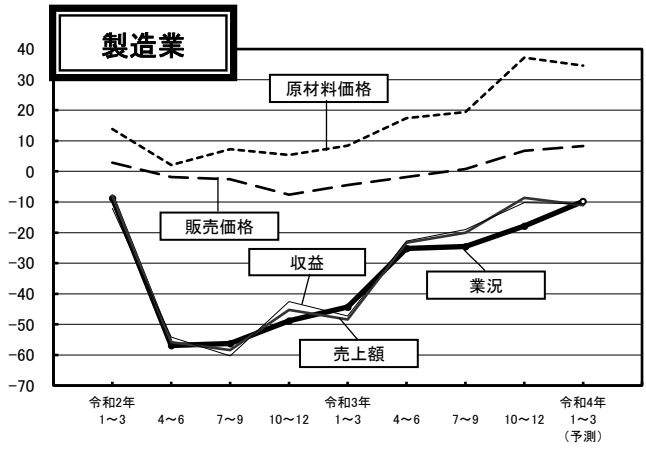
サ ー ビ ス 業	前期		業況は2.9ポイント増の-26.1とやや厳しさが和らいだ。売上額は15.5ポイント増の-11.1、収益は8.8ポイント増の-11.4と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.0ポイント増の-8.8と前期並の窮屈感が続いた。来期の業況は5.3ポイント増の-20.8とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は5.5ポイント増の-21.4と大きく厳しさが和らいだ。売上額は9.7ポイント増の-15.9と大きく減少幅が縮小し、収益は2.3ポイント増の-18.3とやや減少幅が縮小した。資金繰りは0.7ポイント減の-11.1と前期並の窮屈感が続いた。来期の業況は4.4ポイント増の-17.0とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

# 板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



# 業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



## 板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	45 %	売上の停滞・減少	49 %	売上の停滞・減少	47 %	材料価格の上昇	39 %
第2位	原材料高	23 %	大型店との競争の激化	24 %	同業者間の競争の激化	23 %	売上の停滞・減少	35 %
第3位	同業者間の競争の激化	21 %	同業者間の競争の激化	18 %	人手不足	15 %	人手不足	29 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	13 %	商店街の集客力の低下	13 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11 %	同業者間の競争の激化	23 %
第5位	利幅の縮小	10 %	商圏人口の減少	11 %	天候の不順	8 %	利幅の縮小	14 %
					取引先の減少	8 %		
					商圏人口の減少	8 %		

## 板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	44 %	経費を節減する	53 %	経費を節減する	36 %	経費を節減する	52 %
第2位	経費を節減する	37 %	宣伝・広告を強化する	18 %	販路を広げる	30 %	販路を広げる	40 %
第3位	情報力を強化する	21 %	商店街事業を活性化させる	16 %	人材を確保する	21 %	人材を確保する	31 %
			品揃えを改善する	16 %				
第4位	人材を確保する	20 %	売れ筋商品を取り扱う	11 %	宣伝・広告を強化する	17 %	情報力を強化する	23 %
第5位	新製品・技術を開発する	14 %	人材を確保する	6 %	提携先を見つける	11 %	労働条件を改善する	6 %
							技術力を高める	6 %
							教育訓練を強化する	6 %

## 東京都の景況

### <製造業>

新型コロナ感染状況が落ち着きをみせるなか、ゴム製品や電気機械を中心に需要が回復しており、業況は3期連続で改善した。売上額・受注残・収益の減少幅も縮小した。価格面では販売価格は下降が落ち着きをみせてきたものの、原材料価格は世界的な価格高騰に伴い更に上昇を強めた。来期の業況は引き続き改善が期待できると予想している。売上額・受注残・収益においても減少幅が縮小するとみている。

### <小売業>

新型コロナによる行動制限が緩和され、消費意欲が活性化されたことで飲食料品や飲食等の個人消費が上向き、業況は改善の動きとなった。売上額・収益においても大きく持ち直した。価格面では販売価格は低下が落ち着き、仕入価格は供給不足による原材料不足の影響から引き続き上昇傾向を強めている。来期の業況は引き続き改善が期待できるとみているが、変異株の影響次第では再び沈んでしまう恐れも強まっている。売上額・収益は減少幅が縮小すると予想している。

### <サービス業>

緊急事態宣言の解除による外出機会の増加が追い風となり、対面型サービス等の個人消費関連の活動が活発になったことから、業況は3期連続で改善した。売上額・収益についても悪化を弱めた。価格面では料金価格の下降が落ち着き、材料価格は上昇傾向をさらに強めた。来期の業況は新規感染者数の減少で対面サービスの持ち直しと更なる需要の掘り起こしを期待し引き続き上向くとみている。売上額・収益においても改善を期待している。

### <建設業>

業況は建築資材の値上げ等により前期並の厳しさで推移した。売上額・受注残・施工高ではわずかな改善がみられたものの、収益は業況同様に足踏み状態となった。価格面ではウッドショックによる材料不足等の影響から材料価格は一段と上昇を強め、請負価格は上昇に転じた。来期は、売上額・受注残・施工高・収益はわずかに改善がみられるものの、業況は今期並の足踏み状態が続くと予想している。

## 特別調査「2022年（令和4年）の経営見通し」

問1. 2022年の日本の景気見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全体	0.7	0.7	7.7	27.6	42.3	19.9	1.1
業種	製造業	-	1.4	8.5	29.6	36.6	23.9
	小売業	1.8	-	5.5	21.8	41.8	27.3
	サービス業	-	1.9	1.9	28.8	51.9	13.5
	建設業	1.9	-	9.6	28.8	40.4	19.2

問2. 2022年の自社の業況(景気)見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全体	-	0.4	7.0	54.4	29.3	8.1	0.7
業種	製造業	-	1.4	11.4	50.0	28.6	8.6
	小売業	-	-	3.7	42.6	38.9	14.8
	サービス業	-	-	-	63.5	30.8	3.8
	建設業	-	-	9.6	59.6	21.2	9.6

問3. 2022年の自社の売上額伸び率見通し

	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%の減少	30%以上の減少
全体	0.4	0.4	5.6	16.1	53.6	15.7	6.0	1.9	0.4
業種	製造業	-	-	8.8	22.1	51.5	8.8	4.4	2.9
	小売業	-	-	9.4	7.5	52.8	18.9	9.4	1.9
	サービス業	-	-	3.8	9.6	69.2	9.6	5.8	1.9
	建設業	1.9	1.9	3.8	19.2	44.2	23.1	3.8	1.9

問4. 自社の業況が上向き転換点の見通し

	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全体	10.0	10.0	21.6	11.5	10.8	9.3	26.8
業種	製造業	13.0	11.6	17.4	11.6	10.1	26.1
	小売業	5.5	10.9	18.2	9.1	10.9	12.7
	サービス業	13.7	5.9	23.5	9.8	9.8	13.7
	建設業	9.6	7.7	25.0	13.5	11.5	3.8

問5. 原材料・仕入価格上昇への対応策等

	価格に転嫁できている・仕入価格は上がらず	価格転嫁できていない									
		仕入先・仕入方法の変更	製品・商品・サービスの見直し	経費の削減	生産性の向上(システム投資など)	代替品の確保	仕入の削減(生産・販売量の調整)	仕入の中止	その他	特に対応はしていない	
全体	23.2	10.7	10.0	30.3	3.0	3.3	6.3	0.4	0.4	33.2	
業種	製造業	27.1	5.7	14.3	35.7	5.7	4.3	5.7	1.4	1.4	22.9
	小売業	23.6	9.1	7.3	16.4	-	3.6	3.6	-	-	47.3
	サービス業	19.2	1.9	7.7	25.0	3.8	1.9	1.9	-	-	46.2
	建設業	23.1	15.4	7.7	46.2	1.9	1.9	11.5	-	-	21.2

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

**板橋区 産業経済部 産業振興課**

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756